

会派名 社会民主党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	社会民主党 市議会ニュース68号 印刷代	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)	410,983	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	支出年月日	2016年4月20日	現金出納簿 支出番号	5	合計	410,983 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 5

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	政務活動に伴う広報誌(紙)の発行				※該当する支出費目を記入
内 容	社会民主党 市議会ニュース 68号 印刷代として				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2016年4月20日	陽光社印刷(株)		410,983 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共 通 (印)					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No. 027330

社会民主党 郡山市議会 殿

¥ 410,983

但し市議会ニュース768号印刷代 平成 28年 4月 20日 上記正に領収いたしました

現金	✓
小切手	
約手	
振込	
相殺	





陽光社印刷株式会社

代表取締役 村 川 隆

本社/福島市南矢野字萩ノ目
TEL (024) 563-4600 代 FAX (024) 563-4601

東京連絡所/東京都新宿区四谷4-2-5
TEL (03) 3352-7873

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成28年 4月 13日

No00004725



陽光印刷株式会社

代表取締役 田中 浩一
 本 社 / 福島市中央1-1-1
 TEL 0246-3352-7873
 東京連絡所 / 東京葛飾区新小岩5-2-8
 TEL 03-3352-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要					
16040096	社会民主党 市議会ニュース 第68号	71,800	枚	5.3	380,540	30,443						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>引 抜 金 額 計</th> <th>消 費 税 等 計</th> <th>合 計 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>380,540</td> <td>30,443</td> <td>410,983</td> </tr> </tbody> </table>	引 抜 金 額 計	消 費 税 等 計	合 計 額	380,540	30,443	410,983
引 抜 金 額 計	消 費 税 等 計	合 計 額										
380,540	30,443	410,983										

取引銀行 東邦銀行 本店 (普) 350139
 福島信用金庫 本店 (普) 030451
 福島信用金庫 本店 (普) 0105482
 東北労働金庫 福島支店 (普) 3098115

担当: [Redacted]

※複数の領収書等を

月市議会「議案」の特徴

3.11 東日本大震災、原発事故から5年 早急な除染の完了、福祉・教育・子育ての充実を

東日本大震災・原発事故より5年が経過しました。2016年3月時点での一般住宅等除染の状況は、94,891件の発注に対し、83,949件が完了で88.5%、また道路除染は、2,085.5kmの発注に対し、782.4kmが完了で、37.5%の進捗率となっています。一般住宅等除染、道路除染とも当初の計画より遅れており、安全・安心な生活環境を取り戻すため、さらなる迅速な除染が求められます。

3月市議会＝3月補正予算・28年度当初予算

郡山市議会の3月定例会は、2月23日開会、3月18日閉会の日程で開催されました。2016年度当初予算は、第五次総合計画第九次実施計画の基本目標である「復興力の維持・強化～地域みがき 人が輝く郡山の創生」を目指し、「重点8分野」に重点的に予算配分をした編成となっています。予算の内訳は、①被ばく防護対策17事業に、183億4,471万円、②産業の活性化77事業に、68億2,628万円、③定住・交流人口の増加45事業に、5億6,348万円、④

子育て支援・女性の活躍推進61事業に、66億2,325万円、⑤安全・安心なまちづくり113事業に、67億1,709万円、⑥健康長寿社会の実現79事業に49億129万円、⑦教育環境の充実64事業に、42億3,010万円、⑧インフラ・交通体系整備54事業に96億8,641万円となり、2016年度一般会計当初予算は、前年度比5.4%減(除染費用の減)の1,346億9,000万円となり、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた当初予算総額は、前年比3.0%減の2,348億333万円となりました。

2015年度3月補正予算は、歳入では、市税の減額(7.4億円)等、歳出では、財政調整基金への積み立て等の補正を行い、81億7,504万円の減額で累計1,613億円1,335万円となりました。

社民党の発言と態度

社会民主党は、代表質問を飛田義昭議員が、市政一般質問は八重樫小代子議員が行いました。

飛田議員は、「平成28年度予算編成の考え方」、「重点8分野の事業

について質しました。特に、除染作業で出された除去土壌の運び出しに向けた早急な積込場の設置と増設、小・中学校に保管されている除去土壌の一日も早い運び出し、高齢者健康長寿サポート事業の拡充(路線バスの無料化等)を提起しました。

八重樫議員は、「介護にかかる諸問題」、「被ばく防護対策、環境改善策」、「子育て・女性の活躍推進」、「安全な市民生活」について質しました。特に、介護職員の一刻も早い処遇改善、保育所の待機児童の解消及び保育料無料化の拡大、保育士の処遇改善、放課後児童クラブの拡大と保護者負担の軽減を提起しました。

今後も「安全・安心」のまちづくりに全力で取り組んでまいります。



「非核平和宣言都市」国分寺市行政調査



総務・財政常任委員
飛田 義昭 (七期目)
社会民主党市議団会長
郡山市静町一三一一三
TEL/FAX 九五一一四八三四



環境・経済常任委員
八重樫小代子 (六期目)
社会民主党市議団幹事長
郡山市七ッ池町五一一六
TEL/FAX 九二二〇五一六



文教・福祉常任委員
飯塚 裕一 (二期目)
社会民主党市議団総務担当
郡山市字茶根屋敷三三一一六六
TEL/FAX 九三二一一九九七

代表質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
飛田 義昭

平成28年度予算編成の考え方について

質問 品川市長就任4年目を迎える中で、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から5年が経過します。市長として、本市の更なる発展と市民の「安全・安心」を確保し市政運営を進められます。何処に重点を置き予算編成されたのか伺います。

国が進める、震災や原発事故対策として「集中復興期間」が終え、新たに、「復興・創生期間」を迎え、創生への一步を踏み出す時期に入ること、また、少子化・人口減少対策、2025年問題、頻発する台

風や集中豪雨による災害対応等に新たな行政課題に伴う財政需要が見込まれることから、歳入歳出ともに大変厳しい状況にあります。このような中、国・県の財源はもとより、民間活力、公有資産の活用等、様々な手段で税外収入確保に向けた取り組みを行い、既存事業の見直し、徹底した経費削減に努め、時代の変化とともに要請された課題に対して対応する、予算編成を行いました。

被ばく防護対策について

質問 市内の小・中学校や一般住宅等で保管されている「除去土壌等」の搬出は、何時の時期になるのか。

本市の状況は、保育所・幼稚園等、138箇所、5,400㎡の除去土壌等の掘り起こしを、平成28年度早々に発注してまいります。また、積込場の整備の進捗や、中間貯蔵施設への輸送量の拡大等を見据え、順次、一般住宅等や小・中学校、公共施設についても除去土壌等の掘り起

こし・輸送を拡大してまいります。
質問 郡山市全体の「除去土壌等」はどの位あるのか。
平成27年度12月末時点での除去土壌等の保管量は約65万㎡であり、最終的には、約100万㎡の発注量を見込んでいます。

本市産業の活性化対策について

質問 緊急雇用対策では、県の基金活用と合わせて市単独費の増額を含め雇用対策の強化を図るべき。

緊急雇用対策事業は、平成20年のリーマンショック後、地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、県の基金を活用して雇用の受け皿を作り出す事業として行ってきました。

今後におきましても、景気動向を注視しながら雇用対策の強化を図ってまいります。

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
八重樫小代子

介護予防について

質問 平成28年度から始まる「介護予防・日常生活支援総合事業」では、基本チェックリストにより、二次予防対象者になった方達についての介護予防メニューなど内容はどのようなのか伺います。

要介護状態となるリスクが高い二次予防対象者のための、「チェックリスト」は、「おたっしや長寿アンケート」に変わり、一般介護予防として、75歳以上の独居高齢者等に送付し、アンケート結果に基づき、運動機能向上、口腔衛生機能向上など各種介護予防教室の案内をしていくほか、閉じこもりリスクが

高い方には、訪問支援を行います。

待機児童の解消について

質問 平成28年1月1日現在の認可保育施設待機児童数は、合計72人でした。平成28年度の当初予算「市内10箇所の幼稚園・保育所を新設・開設」で、待機児童の解消は図れるのか伺います。

認可保育所等8施設、定員285名分、認定こども園2施設、定員190名分を整備するとともに、既存民間認可保育所の改修工事などで10名の定員増などで、総定数4,051名の整備を計画しており年度の確保すべき目標量を超える見込みです。今後も民間活力を生かした施設整備を促進し、待機児童の解消を目指します。

放課後児童クラブについて

質問 平成27年4月1日現在の郡山市放課後児童クラブ入会児童数は、38クラブ合計1,920人、【平成28年度入会希望】アンケートでは

2,396人で、4年生～6年生は521人でした。児童福祉法により、平成27年度から6年生まで入会が可能となっています。入会希望が叶えられていない小学4年生～6年生へ対応するため「どの子も同じ郡山市の子」として平等に扱う「放課後児童クラブの平準化」の取り組みは、できないのか伺います。

平成27年4月1日現在、放課後児童クラブ33校のうち18校で6年生までの受け入れが可能となっています。今後とも、各小学校の将来の児童数の推移や利用状況を踏まえ、余裕教室等を活用し、6年生までの受け入れに向けて取り組んでまいります。

平和への取り組みについて

質問 郡山市には、「戦争記念館」「平和資料館」がありませんが、戦争に関する情報収集や関係品の収集・保存で後世に伝承すべき。
(仮称)公文書・歴史情報館検討委員会において、検討します。

今後の郡山市政の課題は何か

何処の自治体でも抱えている、大きな課題は、少子高齢化社会の到来で日本は2008（平成20）年をピークとして既に人口減少時代に突入しており、地方では深刻な状況にあります。

国も2014年（平成26）年12月27日「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環の実現による東京一極集中の是正、「若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境の実現」及び「地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活の確

保」の3つの視点を基本に国の4つの基本目標を踏まえて郡山市の総合戦略策定がスタートします。平成27年度から平成31年度までの5年間でまとめられます。

郡山市の将来の「まちづくりや人口減少対策」及び「復興力の維持・強化」誰もが安全・安心に暮らせる都市環境の整備等が図られた計画が示されます。

行政が進める民間に出来ることは民間に任せる仕組みづくり進む

本当にこのようなシステム作りが進んで市民のサービスが向上するの

か問題であります。現状では原発事故による放射能汚染で出された「除去土壌」保管等の課題、公共施設老朽化の維持管理対策の課題、人口減少に伴う財政の確保対策の課題、徹底した行政改革の推進等で「民間との連携」で現業部門の委託化の推進、さらに、市民に対するサービスが自治体の手から離れていくことへの不安等、本来行政は、預かった税金を市民の要望や意見に沿った内容で市民に事業として提供することだと思います。

行政の役割が求められると思いますが、市民の方々のご意見等をお聞かせ下さい。

3月議会で決まったこと みなさまの暮らしと市政に反映されます！

市民文化センターが（2億2,338万円）でリニューアル図られる

昭和59年建築され、（築32）が経過していること、さらに、市民の文化芸術活動の推進のために、市民文化センターの音響及び照明機器の改修と利用頻度の高いトイレを洋式化にする事業です。閉館せずに、順次継が行われ完成は、10月ころになります。

男性の育休取得者に5万円の奨励金支給される

男性の育児参加の促進と子育て世帯の仕事と育児の両立支援を図るため5日以上育児休業を取得した男性従業員の方に奨励金が支給される事業です。今年度は、20名の方に配偶者の出産から8週間以内と国が企業に助成した場合に限ることが条件になります。

**一般住宅等除染事業追加
同意分住宅に14億329万円**

「ふるさと再生除染実施計画」に基づき、平成28年度の完了を目指し、追加同意分住宅（予定件数1,000件）を除染します。なお、これまで

の計画10万4千件（発注9万4,891件）のうち、3月16日現在の完了は、8万3,949件（88.5%）で、平成28年度完了予定です。

**郡山をワインの産地に！
地域の特性を生かした6次化の推進
4,410万円（市単独予算）**

郡山地域産業6次化推進事業181万円、果樹農業6次産業化プロジェクト事業4,229万円です。予算内容は、農・商・工・観光等異業種が新たな産業ネットワークを構築するための委員会の運営に要する経費や、ワイン用ブドウの産地を新たに形成するために、農家へブドウの苗木、栽培用資材の購入費用など、対象事業費の5分の4以内、（上限10a当たり90万円）です。

原発事故による風評被害対策にも貢献するとのこと。

**防犯灯や施設にLED化を推進
年次計画で経費を削減
3億500万円（市単独予算）**

既存の防犯灯（約3万灯）を28年度約6,000灯をLED化予定（5か年計画）、総合卸売市場の照明や、障害者福祉センターや美術館の照明

LED化です。

**保育料無料化・軽減に
1億6,315万円
多子世帯保育料軽減に
1,936万円**

4月より所得制限の緩和（市民税均等割額9.7万円⇒13.3万円へ引き上げ）により幼稚園・保育園に通う児童の約半数が対象となることになりました。また、多子世帯保育料軽減事業が拡大され、18歳未満児童が2人以上いる世帯の第2子で、認可外保育施設を利用する3歳未満の児童に、保育料の一部を月5,000円を上限に助成することとなりました。

**市内8箇所の老人福祉施設
新設に
2億2,216万円**

要介護者の入所介護や在宅介護を支援するため、特別養護老人ホーム（1施設60床）、地域密着型サービス事業所（7施設）を設置する事業者に対し、設備整備費用や、開設準備費用の補助を行うことになりました。

**（仮称）西田小学校建設事業に
8億1,515万円**

義務教育9年間を見通した教育環境を整備するため、平成30年度開校を目指し、西田中との一体整備による学校を建設することになりました。用地取得、敷地造成、ブル解体工事、検討委員会等です。

常任委員会からの報告

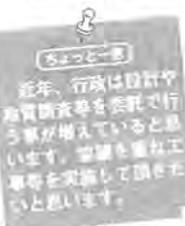
郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政 常任委員会

屋内プール建設工事の杭打ち工事で
追加予算計上 1,411万6千円
総務・財政常任委員
飛田 義昭

杭打ち工事の着手に伴い、杭打ち機により、試験掘りを行ったところ、施工盤から2m～3mの深さで掘削孔が崩れ始め、時間の経過とともに孔が拡大し、杭打ち機が転倒するおそれが生じたことから、杭打ち工事を一時中断し、対処方法として、試しに施工盤から5m程度の深さにおいてセメント系固着材混入して土と攪拌した結果、止水効果が確認された。その結果、合計131セットの杭打ち工事が進められることとなります。



建設水道 常任委員会

郡山市に昭和4年以來の新駅誕生
16億7,607万円で「郡山富田駅」

市内の団体や地域住民からの新駅設置の要望が寄せられ、今日までJR側と協議を重ねてきたところ、お互いが新駅の設置に向けて確認がなされました。

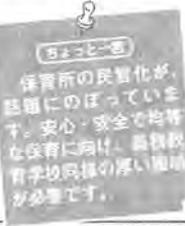
郡山市としては、公共交通機関の利便性向上を図るため、平成29年春の開業に向けた磐越西線「郡山富田駅」の新設工事が進められます。さらに、新駅周辺の住民や関係機関代表による懇談会を設置し、新駅の活用によるまちのあり方の検討が進められることとなります。



文教福祉 常任委員会

保育所待機児童、
放課後児童クラブ待機児童問題について
文教・福祉常任委員
飯塚 裕一

2016年1月の保育所の待機児童数は、72名となりましたが、3月には、82名と増加していることが明らかとなりました。今まで保育所等では定員を超えて入所させてはいますが、待機児童問題は解消されていません。なぜ、解消されないのか、もう一度原点に戻り、施設、人的要因、保護者の希望等総合的に問題を洗い出し、早急に対応していく必要があります。同時に放課後児童クラブ等についても注視していく必要があります。



環境経済 常任委員会

東山霊園合葬墓の申し込み
当初の見込みを超える！
環境・経済常任委員
八重樫小代子

議案第23号「郡山市東山霊園管理基金条例の一部を改正する条例」は、永代管理料に加え、墓所使用料も基金に積み立てることができるようにするための改正でした。審議の過程で、合葬墓の焼骨を20年間保管する「個別埋蔵室」の申し込み件数が、当初の見込み150件を超える400件、直接埋葬が可能な「合葬室」の申込件数が、260件あった、と報告されました。

「合葬墓」は、社民党が10数年前から調査し、市に要請してきたものです。



民党だより 保育士配置に関する条例・消費増税等の請願について

社民党は、平成28年度条例議案第105号いわゆる「保育士配置要件に関する条例」に反対の立場で、また、請願「ヘイトスピーチを禁止する法律等の強化対策」及び請願「消費税10%への増税中止等」については、賛成の立場で、八重樫小代子議員が討論しました。

議案第105号の、①朝夕等の児童が少数となる時間帯における保育士配置に係る特例、②幼稚園教諭及び小学校教諭並びに養護教諭の活用に係る特例、③保育所における保育の実施にあたり必要となる保育士配置に係る特例は、保育の正規資格を持ち、子ども達に専門的に保育を行う、という保育環境から逸脱することが懸念されます。また、平成23年度厚生労働省委託事業報告では、保育士資格を持ちながら、保育士として就労していない「潜在保育士」は、約57万人、近年では60万人超とも70万人とも

いわれています。一方、郡山市の保育士は正規保育士199名、臨時保育士144名が働いています。一億総活躍社会、同一労働同一賃金を目指している中、保育士の処遇改善と正規保育士を雇用すべきことから反対しました。

請願「ヘイトスピーチを禁止する法律等の強化対策」は、福島県議会で「ヘイトスピーチ対策の強化を求める意見書」が衆参議長、総理大臣等に提出されていることや、国連人種差別撤廃委員会から「法による規制」を勧告されていることなどから、憲法第二十一条で保障する「集会、結社、言論、その他一切の表現の自由」に十分配慮したうえで、請願に賛成しました。

請願「消費増税の中止」は、応能負担の税制度にすべきことから賛成しました。

ご提言・ご意見を寄せてください。

編集後記

3月27日、社民党市議団は、法政大学市ヶ谷キャンパスにおいて開催された「市民と議員の条例づくり交流会」に参加しました。市民の生活実態からの市政のあり方など学びました。

3月28日には、国分寺市に子育て（保育園や学童保育の待機児童対策や保護者負担など）、学校図書館司書の配置・雇用形態等について、行政調査させて頂きました。特に国分寺市では、学校図書館司書は、郡山市のように「各学校PTA雇用で司書の賃金は、市と保護者の折半」ではなく「市の嘱託職員で保護者の負担はない」ということでした。あくまでも「公教育」として「市の雇用」でした。

代表者	経理責任者	起案者

会派名 社会民主党

支出調書

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	社会民主党 市議会ニュース68号 折込料	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	298,944	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	支出年月日	2016年4月20日	現金出納簿 支出番号	6	合計	298,944 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 6

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	政務活動に伴う広報誌の新聞折込のため (紙)				
内 容	社会民主党 市議会ニュース 第68号 折込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2016年4月20日	陽光社印刷(株)		298,944 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共通 (印)					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No. 027331

社会民主党 郡山市議団 殿

¥ 298,944

但し市議会ニュース68号折込料。 平成28年4月20日 上記正に領収いたしました

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金</td><td style="text-align: center;">✓</td></tr> <tr><td>小切手</td><td></td></tr> <tr><td>約手</td><td></td></tr> <tr><td>振込</td><td></td></tr> <tr><td>相殺</td><td></td></tr> </table>	現金	✓	小切手		約手		振込		相殺		取扱者印 	収入印紙 日本国政府 200円	陽光社印刷株式会社 代表取締役 杉本 隆夫 本社/福島市南大野町字家ノ目 TEL (024) 563-4000(代) 本AK(024) 東京連絡所/東京都葛飾区西金 2-5 TEL (03) 3352-7873
現金	✓												
小切手													
約手													
振込													
相殺													

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳

請 求 書

平成28年 4月 13日

No00004726



陽光福祉株式会社
 代表取締役 田中 隆
 本社/ 福島県いわき市
 TEL 0246-33-1111 FAX 0246-33-1112
 東京連絡所/ 東京都港区
 TEL 03-3352-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消 費 税 等	摘 要
16040096	社会民主党 市議会ニュース 第68号折込み代	69,200	部	4	276,800	22,144	
						税金額計	消費税等計
						276,800	22,144
							合計額
							298,944

取引銀行 東邦銀行 本店 (普) 350139
 福島信用金庫 本店 (普) 030451
 福島労働金庫 本店 (普) 0105482
 東北労働金庫 福島支店 (普) 3098115

担当: [Redacted]

※複数の領収書等を貼

市議会ニュース

SHAMIN NEWS

2016年4月13日発行
発行責任者：社会民主党 郡山市会議員団
〒963-8601 郡山市朝日1-23-7
郡山市議会内 TEL.024-924-2504
FAX.024-938-2810

月市議会「議案」の特徴

3.11 東日本大震災、原発事故から5年 早急な除染の完了、福祉・教育・子育ての充実を

東日本大震災・原発事故より5年が経過しました。2016年3月時点での一般住宅等除染の状況は、94,891件の発注に対し、83,949件が完了で88.5%、また道路除染は、2,085.5kmの発注に対し、782.4kmが完了で、37.5%の進捗率となっています。一般住宅等除染、道路除染とも当初の計画より遅れており、安全・安心な生活環境を取り戻すため、さらなる迅速な除染が求められます。

3月市議会＝3月補正予算・28年度当初予算

郡山市議会の3月定例会は、2月23日開会、3月18日閉会の日程で開催されました。2016年度当初予算は、第五次総合計画第九次実施計画の基本目標である「復興力の維持・強化～地域みがき 人が輝く郡山の創生」を目指し、「重点8分野」に重点的に予算配分をした編成となっています。予算の内訳は、①被ばく防護対策17事業に、183億4,471万円、②産業の活性化77事業に、68億2,628万円、③定住・交流人口の増加45事業に、5億6,348万円、④

子育て支援・女性の活躍推進61事業に、66億2,325万円、⑤安全・安心なまちづくり113事業に、67億1,709万円、⑥健康長寿社会の実現79事業に49億129万円、⑦教育環境の充実64事業に、42億3,010万円、⑧インフラ・交通体系整備54事業に96億8,641万円となり、2016年度一般会計当初予算は、前年度比5.4%減（除染費用の減）の1,346億9,000万円となり、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた当初予算総額は、前年比3.0%減の2,348億333万円となりました。

2015年度3月補正予算は、歳入では、市税の減額（7.4億円）等、歳出では、財政調整基金への積み立て等の補正を行い、81億7,504万円の減額で累計1,613億円1,335万円となりました。

社民党の発言と態度

社会民主党は、代表質問を飛田義昭議員が、市政一般質問は八重樫小代子議員が行いました。

飛田議員は、「平成28年度予算編成の考え方」、「重点8分野の事業

について質しました。特に、除染作業で出された除去土壌の運び出しに向けた早急な積込場の設置と増設、小・中学校に保管されている除去土壌の一日も早い運び出し、高齢者健康長寿サポート事業の拡充（路線バスの無料化等）を提起しました。

八重樫議員は、「介護にかかる諸問題」、「被ばく防護対策、環境改善策」、「子育て・女性の活躍推進」、「安全な市民生活」について質しました。特に、介護職員の一刻も早い処遇改善、保育所の待機児童の解消及び保育料無料化の拡大、保育士の処遇改善、放課後児童クラブの拡大と保護者負担の軽減を提起しました。

今後も「安全・安心」のまちづくりに全力で取り組んでまいります。



「非核平和宣言都市」国分寺市行政調査



総務・財政常任委員
飛田 義昭（七期目）
社会民主党市議員団会長
郡山市静町一三―一三
TEL/FAX 九五―一四八三四



環境・経済常任委員
八重樫小代子（六期目）
社会民主党市議員団幹事長
郡山市七ッ池町五一―一六
TEL/FAX 九二―一〇五一六



文教・福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議員団総務担当
郡山市字桑根屋敷三三―一六六
TEL/FAX 九三―一〇九九七



質問者
飛田 義昭

平成28年度予算編成の考え方について

質問 品川市長就任4年目を迎える中で、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から5年が経過します。市長として、本市の更なる発展と市民の「安全・安心」を確保し市政運営を進められますか、何処に重点を置き予算編成されたのか伺います。

国が進める、震災や原発事故対策として「集中復興期間」が終え、新たに、「復興・創生期間」を迎え、創生への一步を踏み出す時期に入ること、また、少子化・人口減少対策、2025年問題、頻発する台

風や集中豪雨による災害対応等に新たな行政課題に伴う財政需要が見込まれることから、歳入歳出ともに大変厳しい状況にあります。このような中、国・県の財源はもとより、民間活力、公有資産の活用等、様々な手段で税外収入確保に向けた取り組みを行い、既存事業の見直し、徹底した経費削減に努め、時代の変化とともに要請された課題に対して対応する、予算編成を行いました。

被ばく防護対策について

質問 市内の小・中学校や一般住宅等で保管されている「除去土壌等」の搬出は、何時の時期になるのか。

本市の状況は、保育所・幼稚園等、138箇所、5,400㎡の除去土壌等の掘り起こしを、平成28年度早々に発注してまいります。また、積込場の整備の進捗や、中間貯蔵施設への輸送量の拡大等を見据え、順次、一般住宅等や小・中学校、公共施設についても除去土壌等の掘り起

こし・輸送を拡大してまいります。
質問 郡山市全体の「除去土壌等」はどの位あるのか。
平成27年度12月末時点での除去土壌等の保管量は約65万㎡であり、最終的には、約100万㎡の発注量を見込んでいます。

本市産業の活性化対策について

質問 緊急雇用対策では、県の基金活用と合わせて市単独費の増額を含め雇用対策の強化を図るべき。

緊急雇用対策事業は、平成20年のリーマンショック後、地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、県の基金を活用して雇用の受け皿を作り出す事業として行ってきました。

今後におきましても、景気動向を注視しながら雇用対策の強化を図ってまいります。

一般質問

市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
八重樫小代子

介護予防について

質問 平成28年度から始まる「介護予防・日常生活支援総合事業」では、基本チェックリストにより、二次予防対象者になった方達についての介護予防メニューなど内容はどうか伺います。

要介護状態となるリスクが高い二次予防対象者のための、「チェックリスト」は、「おたっしや長寿アンケート」に変わり、一般介護予防として、75歳以上の独居高齢者等に送付し、アンケート結果に基づき、運動機能向上、口腔衛生機能向上など各種介護予防教室の案内をしていくほか、閉じこもりリスクが

高い方には、訪問支援を行います。

待機児童の解消について

質問 平成28年1月1日現在の認可保育施設待機児童数は、合計72人でした。平成28年度の当初予算「市内10箇所の幼稚園・保育所を新設・開設」で、待機児童の解消は図れるのか伺います。

認可保育所等8施設、定員285名分、認定こども園2施設、定員190名分を整備するとともに、既存民間認可保育所の改修工事などで10名の定員増などで、総定数4,051名の整備を計画しており年度の確保すべき目標量を超える見込みです。今後も民間活力を生かした施設整備を促進し、待機児童の解消を目指します。

放課後児童クラブについて

質問 平成27年4月1日現在の郡山市放課後児童クラブ入会児童数は、38クラブ合計1,920人、【平成28年度入会希望】アンケートでは

2,396人で、4年生～6年生は521人でした。児童福祉法により、平成27年度から6年生まで入会が可能となっています。入会希望が叶えられていない小学4年生～6年生へ対応するため「どの子ども同じ郡山市の子」として平等に扱う「放課後児童クラブの平準化」の取り組みは、できないのか伺います。

平成27年4月1日現在、放課後児童クラブ33校のうち18校で6年生までの受け入れが可能となっています。今後とも、各小学校の将来の児童数の推移や利用状況を踏まえ、余裕教室等を活用し、6年生までの受け入れに向けて取り組んでまいります。

平和への取り組みについて

質問 郡山市には、「戦争記念館」「平和資料館」がありませんが、戦争に関する情報収集や関係品の収集・保存で後世に伝承すべき。

(仮称)公文書・歴史情報館検討委員会において、検討します。

何処の自治体でも抱えている、大きな課題は、少子高齢化社会の到来で日本は2008（平成20）年をピークとして既に人口減少時代に突入しており、地方では深刻な状況にあります。

国も2014年（平成26）年12月27日「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環の実現による東京一極集中の是正、「若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境の実現」及び「地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活の確

保」の3つの視点を基本に国の4つの基本目標を踏まえて郡山市の総合戦略策定がスタートします。平成27年度から平成31年度までの5年間でまとめられます。

郡山市の将来の「まちづくりや人口減少対策」及び「復興力の維持・強化」誰もが安全・安心に暮らせる都市環境の整備等が図られた計画が示されます。

行政が進める民間に出来ることは民間に任せる仕組みづくり進む

本当にこのようなシステム作りが進んで市民のサービスが向上するの

か問題であります。現状では原発事故による放射能汚染で出された「除去土壌」の保管等の課題、公共施設老朽化の維持管理対策の課題、人口減少に伴う財政の確保対策の課題、徹底した行政改革の推進等で「民間との連携」で現業部門の委託化の推進、さらに、市民に対するサービスが自治体の手から離れていくことへの不安等、本来行政は、預かった税金を市民の要望や意見に沿った内容で市民に事業として提供することだと思います。

行政の役割が求められると思いますが、市民の方々のご意見等をお聞かせ下さい。

3月議会で決まったこと みなさまの暮らしと市政に反映されます！

市民文化センターが（2億2,336万円）でリニューアルされる

昭和59年建築され、（築32）が経過していること、さらに、市民の文化芸術活動の推進のために、市民文化センターの音響及び照明機器の改修と利用頻度の高いトイレを洋式化する事業です。閉館せずに、順次修繕が行われ完成は、10月ごろになります。

男性の育児取得者に5万円の奨励金支給される

男性の育児参加の促進と子育て世帯の仕事と育児の両立支援を図るため5日以上育児休業を取得した男性従業員の方に奨励金が支給される事業です。今年度は、20名の方に配偶者の出産から8週間以内と国が企業に助成した場合に限ることが条件になります。

**一般住宅等除染事業追加
同意分住宅に14億329万円**

「ふるさと再生除染実施計画」に基づき、平成28年度の完了を目指し、追加同意分住宅（予定件数1,000件）を除染します。なお、これまで

の計画10万4千件（発注9万4,891件）のうち、3月16日現在の完了は、8万3,949件（88.5%）で、平成28年度完了予定です。

**郡山をワインの産地に！
地域の特色を生かした6次化の推進
4,410万円（市単独予算）**

郡山地域産業6次化推進事業181万円、果樹農業6次産業化プロジェクト事業4,229万円です。予算内容は、農・商・工・観光等異業種が新たな産業ネットワークを構築するための委員会の運営に要する経費や、ワイン用ブドウの産地を新たに形成するために、農家へブドウの苗木、栽培用資材の購入費用など、対象事業費の5分の4以内、（上限10a当たり90万円）です。

原発事故による風評被害対策にも貢献するとのことでした。

**防犯灯や施設にLED化を推進
年次計画で経費を削減
3億500万円（市単独予算）**

既存の防犯灯（約3万灯）を28年度約6,000灯をLED化予定（5か年計画）、総合卸売市場の照明や、障害者福祉センターや美術館の照明

LED化です。

**保育料無料化・軽減に
1億6,315万円
多子世帯保育料軽減に
1,936万円**

4月より所得制限の緩和（市民税均等割額9.7万円⇒13.3万円へ引き上げ）により幼稚園・保育園に通う児童の約半数が対象となることになりました。また、多子世帯保育料軽減事業が拡大され、18歳未満児童が2人以上いる世帯の第2子で、認可外保育施設を利用する3歳未満の児童に、保育料の一部を月5,000円を上限に助成することとなりました。

**市内8箇所の老人福祉施設
新設に
2億2,216万円**

要介護者の入所介護や在宅介護を支援するため、特別養護老人ホーム（1施設60床）、地域密着型サービス事業所（7施設）を設置する事業者に対し、設備整備費用や、開設準備費用の補助を行うことになりました。

**（仮称）西田小学校建設事業に
8億1,515万円**

義務教育9年間を見通した教育環境を整備するため、平成30年度開校を目指し、西田中との一体整備による学校を建設することになりました。用地取得、敷地造成、プール解体工事、検討委員会等です。

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。
社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政 常任委員会

屋内プール建設工事の杭打ち工事で
追加予算計上 1,411万6千円
総務・財政常任委員
飛田 義昭

杭打ち工事の着手に伴い、杭打ち機により、試験掘りを行ったところ、施工盤から2m～3mの深さで堀削孔が崩れ始め、時間の経過とともに孔が拡大し、杭打ち機が転倒するおそれが生じたことから、杭打ち工事を一時中断し、対処方法として、試しに施工盤から5m程度の深さにおいてセメント系固化材混入して土と攪拌した結果、止水効果が確認された。その結果、合計131セットの杭打ち工事が進められることとなります。

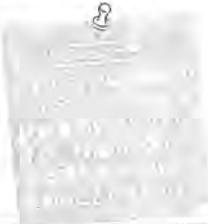


建設水道 常任委員会

郡山市に昭和4年以來の新駅誕生
16億7,607万円で「郡山富田駅」

市内の団体や地域住民からの新駅設置の要望が寄せられ、今日までJR側と協議を重ねてきたところ、お互いが新駅の設置に向けて確認がなされました。

郡山市としては、公共交通機関の利便性向上を図るため、平成29年春の開業に向けた磐越西線「郡山富田駅」の新設工事が進められます。さらに、新駅周辺の住民や関係機関代表による懇談会を設置し、新駅の利活用によるまちのあり方の検討が進められることとなります。



文教福祉 常任委員会

保育所待機児童、
放課後児童クラブ待機児童問題について
文教・福祉常任委員
飯塚 裕一

2016年1月の保育所の待機児童数は、72名となりましたが、3月には、82名と増加していることが明らかとなりました。今まで保育所等では定員を超えて入所させてはいますが、待機児童問題は解消されていません。なぜ、解消されないのか、もう一度原点に戻り、施設、人的要因、保護者の希望等総合的に問題を洗い出し、早急に対応していく必要があります。同時に放課後児童クラブ等についても注視していく必要があります。



環境経済 常任委員会

東山霊園合葬墓の申し込み
当初の見込みを超える！
環境・経済常任委員
八重樫小代子

議案第23号「郡山市東山霊園管理基金条例の一部を改正する条例」は、永代管理料に加え、墓所使用料も基金に積み立てることができるようにするための改正でした。審議の過程で、合葬墓の焼骨を20年間保管する「個別埋蔵室」の申込み件数が、当初の見込み150件を超える400件、直接埋葬が可能な「合葬室」の申込件数が、260件あった、と報告されました。

「合葬墓」は、社民党が10数年前から調査し、市に要請してきたものです。



社民党だより

保育士配置に関する条例・消費増税等の請願について

社民党は、平成28年度条例議案第105号いわゆる「保育士配置要件に関する条例」に反対の立場で、また、請願「ハイトスピーチを禁止する法律等の強化対策」及び請願「消費税10%への増税中止等」については、賛成の立場で、八重樫小代子議員が討論しました。一

議案第105号の、①朝夕等の児童が少数となる時間帯における保育士配置に係る特例、②幼稚園教諭及び小学校教諭並びに養護教諭の活用に係る特例、③保育所における保育の実施にあたり必要となる保育士配置に係る特例は、保育の正規資格を持ち、子ども達に専門的に保育を行う、という保育環境から逸脱することが懸念されます。また、平成23年度厚生労働省委託事業報告では、保育士資格を持ちながら、保育士として就労していない「潜在保育士」は、約57万人、近年では60万人超とも70万人とも

いわれています。一方、郡山市の保育士は正規保育士199名、臨時保育士144名が働いています。一億総活躍社会、同一労働同一賃金を目指している中、保育士の処遇改善と正規保育士を雇用すべきことから反対しました。

請願「ハイトスピーチを禁止する法律等の強化対策」は、福島県議会で「ハイトスピーチ対策の強化を求める意見書」が衆参議長、総理大臣等に提出されていることや、国連人種差別撤廃委員会から「法による規制」を勧告されていることなどから、憲法第二十一条で保障する「集会、結社、言論、その他一切の表現の自由」に十分配慮したうえで、請願に賛成しました。

請願「消費増税の中止」は、応能負担の税制度にすべきことから賛成しました。

ご提言・ご意見を寄せてください。

編集後記

3月27日、社民党市議団は、法政大学市ヶ谷キャンパスにおいて開催された「市民と議員の条例づくり交流会議」に参加しました。市民の生活実態からの市政のあり方など学べました。

3月28日には、国分寺市に子育て（保育園や学童保育の待機児童対策や保護者負担など）、学校図書館司書の配置・雇用形態等について、行政調査させて頂きました。特に国分寺市では、学校図書館司書は、郡山市のように「各学校PTA雇用で司書の賃金は、市と保護者の折半」ではなく「市の嘱託職員で保護者の負担はない」ということでした。あくまでも「公教育」として「市の雇用」でした。

会派名 社会民主党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	広報費 社会民主党 市議会ニュース第69号 印刷代	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)	410,983	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	⑧ 支出年月日	2016年8月9日	現金出納簿 支出番号	15	合計	410,983 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 15

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費	広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
支出目的 (支出事由)	政務活動に伴う広報誌(紙)の発行			
内 容	社会民主党 市議会ニュース 第69号 印刷代として			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
2016年8月9日	陽光社印刷(株)		410,983 円	
上記のとおり支出します。				
議員氏名 共通 印				

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No. 028110

社会民主党 殿

¥ 410,983-

但し 市議会ニュース第69号印刷代 平成28年8月9日 上記正に領収いたしました

現金	✓
小切手	
約手	
振込	
相殺	

取扱者印

収入印紙
200円

陽光社印刷株式会社
代表取締役 村上 隆

本社/福島市南大野白字家ノ目
TEL 024-5533-6000(代) FAX 024-5533-6001
東京連絡所/東京都新宿区四谷4-2-5
TEL 03-3352-7873

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成28年 7月 29日

No00006719



陽光印刷株式会社

代表取締役社長 [Redacted]
 本社 福島市本町1-1-1
 TEL 0246-24-1111
 東京連絡所 東京都千代田区千代田1-5-80
 TEL 03-3332-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りに請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消 費 税 等	摘 要
16070286	社会民主党 市議会ニュース 第09号	71,800	枚	5.3	380,540	30,443	
						税金金額計	消費税等計
						380,540	30,443
						合計額	410,983

取引銀行 東邦銀行 本店 (普) 350139
 福島信用金庫本店 (普) 030451
 福島信用金庫本町支店 (普) 0105482
 東北労働金庫福島支店 (普) 3098115

担当: [Redacted]

※複数の領収書等

月市議会「議案」の特徴

市民の格差と貧困をなくす 取り組みを進めます

郡山市議会定例会は、6月16日開会、6月30日閉会の日程で開催され、市政一般質問には、18名が登壇いたしました。

提出された議案は、予算議案3件（一般会計、国民健康保険、下水道事業）、条例議案11件（郡山市議会議員及び郡山市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例ほか）、その他議案9件（工事請負契約、財産の取得、専決処分の承認を求めること）と人事案件が9件でした。

一般会計補正予算案は、193億4,705万8千円、累計1,539億628万6千円（対前年度6月比3.5%増）、特別会計予算案は、5億1,698万6千円、累計1,003億3,472万5千円（対前年度6月比0.5%減）の合計198億6,404万4千円、累計2,542億4,101万1千円（対前年度6月比1.9%増）となりました。

補正予算案の主な内容は、除去土壌等撤出事業、一般住宅等除染事業、熱海町駅前フットボールセンター整備事業、三和小学校（三穂田町）地域子ども教室事業、待機児童

解消のための認可保育所等整備補助事業などです。

また、6月定例会では、国民健康保険特別会計の本算定で、基礎課税（医療）分の引き上げ、後期高齢者支援金分の引き上げ、介護給付金分の据え置きとなる案等もありました。

「フットボールセンター整備事業」については、創風会より予算額減額の「修正案」が提出され、その修正案が賛成多数で可決しました。

なお、提出された議案はすべて賛成多数で可決されました。

社民党の質問・発言と態度

社民党市議団は、市政一般質問には、飛田義昭議員が「文化、スポーツ事業について」（本市のスポーツ振興のビジョンについて、市体育協会への補助金についてなど）「市民団体、地域からの要望実現について」（行政センターへの予算配分の見直しについてなど）「本市の被ばく防護対策について」（除去土壌等の撤出計画について、地域や市民に対する説明会についてなど）を

質し、飯塚裕一議員は、「郡山市の放射能対策について」（小中学校の除去土壌等の撤出計画について、通学路の再除染についてなど）「高齢者の安全・安心について」（高齢者健康長寿サポート事業の申請・利用促進についてなど）「郡山市の子育て・教育問題について」（保育所の待機児童の解消について）を市民の生活実態からの問題解消のため、それぞれに質問しました。

また、定例市議会最終日の本会議において、八重樫小代子議員が、議案第110号中の「フットボールセンター整備事業」について賛成の立場で討論するとともに、議案第118号「郡山市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」について、反対の立場で討論しました。

社民党は、今後も「平和で格差と貧困、原発をなくす」ために、問題解決に向け、邁進してまいります。

どうぞ、市民の皆さまのご意見等をお寄せ下さいますよう、よろしくお願ひ致します。



除去土壌の仮置き場



総務・財政常任委員
飛田 義昭（七期目）
社会民主党市議団会長
郡山市静町一三二一三
TEL/FAX 九五一一四八三四



環境・経済常任委員
八重樫小代子（六期目）
社会民主党市議団幹事長
郡山市七ツ池町五一六
TEL/FAX 九二二一〇五一六



文教・福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議団総務担当
郡山市字葉根屋敷二三一六六
TEL/FAX 九三二一一九九七

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
飯塚 裕一

本市の放射能対策について

質問 「道路除染モニタリング」を見ると、測定地点72箇所の中で、未だ0.23 μ sv/hを超える地点が50cmのところでは17箇所（22%）残っている。早急に再除染を実施すべきと考えるが。

回答 通学路の再除染については、引き続き環境省と協議を進めていく。

質問 大田小学校南側の道路をはさんだすぐの場所に「仮々置き場」が造られ、日々除去土壌等が搬入されている。子どもたちの安全・安心のため、一日も早い運び出しを行う必要があると考えるが。

回答 輸送時期は、空間放射線量率、子どもが利用する施設、積込場の周辺地区等諸事情を総合的に勘案し実施していく。

高齢者の安全・安心について

質問 高齢者健康サポート事業で対象者全員に利用券が届くよう封書で返送を求めるなど、より簡便な方法に変更する必要があると考えるが。

回答 より多くの高齢者の皆様に利用していただけるよう、本人確認のあり方と合わせ、郵送で申請していただく方法など、より申請しやすい方法を検討していく。

子育て・教育問題について

《保育士の確保》

質問 市が率先して保育士を増員し待機児童の解消に努めていく必要があると考えるが。

回答 保育士の受験資格の緩和、定年退職者を上回る職員の採用、延長保育など多様なニーズに対

応するための臨時保育士の採用など対応してきている。今後とも、待機児童解消、公立保育所の適正な運営のため、保育士の確保を進めていく。
《奨学資金給与事業の拡充》

質問 経済的理由により高等学校等への進学が困難な生徒に対し、市の奨学資金給与事業の予算を増額し、給与者数を増やしていくことが必要と考えるが。

回答 市費による継続的な財源確保と篤志家からの寄付金の原資を総合的に展望しながら、新規採用人数の増員について検討して行く。

《教職員の長時間勤務の解消》

質問 学校教職員の時間外勤務縮減には、具体的な数値目標を設定し、早急に行動することが必要と考えるが。

回答 ノー残業デーや部活動休業日の設定、諸会議のスリム化促進など、学校の実態に応じた業務改善に取り組むことにより、可能な限り長時間勤務の縮減を図っていく。

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
飛田 義昭

質問 郡山市のスポーツ振興の方針「ビジョン」について

回答 本市は、平成23年度に策定した「スポーツ基本法」の基本理念であります「生涯スポーツの推進」や「体力・競技力の向上」、「スポーツ機会の確保」等を推進するため、昨年4月に「文化スポーツ部」を新設し「第2期郡山教育振興基本計画」をビジョンとして、「新たな自分にチャレンジできるスポーツ・レクリエーションの振興」に基づく各種施設の推進や、多様化する本市のスポーツ振興に努めてまいります。

質問 全国大会等で活躍する本市の選手等を支援するために、市

体育協会に対し補助金の増額を図るべきです。

回答 激励金につきましては、競技力向上や指導者育成、競技団体への支援など、本市のスポーツ振興に果たす役割は大きいものと認識していますが、体育協会への補助金のあり方につきましては、今後、総合的に検討してまいります。

質問 小・中学生の登・下校における安全・安心対策として、丁字路、十字路等にカラー化又はカラー舗装化し注意を促していますが、各町内会からも同じような要望がありますが、実現に向けて対応を図るべきです。

回答 町内会等からの要望の対応につきましては、警察と協議を行い、事故や履歴や危険性、設置効果等の視点で総合的判断し、計画的な安全対策を実施しているところです。今後につきましては、市民の皆様方が安全・安心して通行できるように適切な道路管理に努めてまいります。

質問 各行政センターには、直接多くの市民から様々な要望やご意見が寄せられます。迅速に対応するために行政センターへの予算配分の見直しを図るべきです。

回答 平成27年度に各行政センターに寄せられた地域要望は、道路や側溝の改修、カーブミラーや防犯灯の設置など2,209件であります。

当局としては、優先順位を決め対応しているところです。現在、行政センターが執行できる予算は、窓口に係る事務費や車両・建物の修繕費として4,742万円U字溝や側溝蓋等の原材料を購入し、軽微な補修等を行う経費として5,700万円、これらのほか、町内会等の要望に所長裁量で対応できる地域環境整備費として700万円となっています。今後におきましても、引き続き行政センターと関係課が緊密に連携するとともに、地域要望に対し迅速かつ適切に対応出来るように努めます。

本市のスポーツ施設の整備は 長期的計画と市民の意見反映を基本に

本市は時代に合わせた行政組織の見直しを進める中で、昨年4月に教育委員会から「文化・スポーツ課」を市長部局へ組織改編を行い新たに文化スポーツ部を新設いたしました。

市民からは本市の文化スポーツの振興に期待が寄せられ、市民や競技団体から毎年スポーツ施設整備やスポーツ広場等の整備が求められています。

近年は競技施設の国際規格に適合した整備の要望等が多く、本市では、今日までにソフトボール専用球場の整備や現在、開成山公園内に温水プール25m、50mの施設を建設中です。

さらに、長年熱海地区から要望が

上げられていた、行政センターの移転問題が進められて、熱海駅周辺の市有地に熱海行政センター建設と地域活性化と人口交流を見込みフットボールセンター施設建設の整備計画と予算及び事業内容が示されました。

スポーツ施設整備には多額の予算が必要になることから、予算確保を明確にしておこなうこと。

温水プール建設費「約42億円」の内、「福島再生加速化金、復興特別交付税」計約29億円が予定される。

熱海地区に行政を中心とした公共・多機能交流施設とフットボールセンターの一体整備計画で「約20億円」の税金がすぎ込まれます。

これらの整備計画は、昨年度から

議会や議員説明が行われてきた経過もあり、あまり問題がなく進むことと思っていました。

総務財政常任委員会で審議の中で創風会の委員から、当局の提案している事業内容ではフットボールセンター建設費が他市の同等の施設より高額で提案されている、事業の予算等の縮小が図られないか等質疑が交わされましたが、当局は提案内容を変更する考えが無い答弁であり、議案に対し修正案が提出され、委員会では可否同数となり、委員長の裁量で修正案が可決されました。

議会は、個人より会派構成で決まります。当局の事前対応と十分な説明が求められます。

6月議会で決まったこと

みなさまの暮らしと市政に反映されます！

平成28年度国民健康保険特別会計の「税率等」の本算定は据え置きとなる

平成28年度国民健康保険特別会計は、必要とする歳入の確保が見込まれたことにより、据え置きで提案されました。しかし、地方税法施行令の一部改正に伴い、課税限度額の基礎課税（医療）分52万円が54万円に、後期高齢者支援金分17万円が19万円に引き上げられ、合計4万円引き上げられました。

未来を拓いた「一本の水路」日本遺産に認定される

本市発展の基礎となった安積開拓、安積疏水開さく事業や日本有数の観光資源である猪苗代湖に関する物語を広く国内外へ発信し、「見る」「知る」「触れる」の機会を創出することにより、観光客・交流人口の増加など地域の活性化が図られます。

除去土壌等の搬出事業 73億1,402万円 (補助 県10/10)

小・中学校や住宅の除染により発生した除去土壌等を中間貯蔵施設へ

輸送するために、市内4箇所（富久山クリーンセンター、河内埋立処分場、東山霊園運動場、西田埋立処分場）に整備している積込場へ搬出します。

環境省が平成28年3月27日に発表した中間貯蔵施設に係る「当面5年の見通し」で次年度以降の輸送量拡大が示されたことから、来年度以降、スケジュールを決め搬出する予定です。

一般住宅等除染事業 106億7,923万円 (補助 県10/10)

平成26年度に発注した一般住宅等除染業務について、線量が想定より高い等の理由から、契約金額の変更が見込まれるため必要な費用です。（一般住宅等除染業務委託料）

なお、工区は8工区（1件）駅前など、9工区（3件）富久山町久保田字大原など、10工区（17件）逢瀬町多田野などとなっています。

土地区画整理事業の完了に向けた支援に1億900万円

バブル崩壊後の地価下落等の影響により、事業運営が困難となってい

た富田東土地区画整理組合の事業完了に向け、補助金を支出することが決まりました。

社会資本整備総合交付金を活用したインフラ整備の拡充に7億1,190万円

市道舗装の修繕工事、老朽下水道管改築工事、雨水対策整備事業、市営住宅の階段手すり設置工事・屋上防水工事等、生活環境の保全や都市環境の改善を図るため、インフラ整備を拡充していきます。

大槻公園内の子どもの遊び場オープンに向けた準備に955万円

子どもたちの体力向上や肥満解消を目指し、現在建設中の大安場史跡公園内遊具（平成29年2月）、八山田こども公園（平成29年2月）、カルチャーパーク内屋内運動施設（平成29年3月）に続き、大槻公園内に子どもの遊び場を開設（平成28年11月）することが決まりました。

待機児童解消のため認可保育所等整備補助の拡充に2億6,587万円

国の待機児童解消に向けた緊急的施策を受け、小規模保育所新設時の補助金創設と、認可保育所等の施設整備補助金単価の引き上げが決まりました。

常任委員会からの報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

熱海町駅前市有地整備事業基本構想に基づき、スポーツの振興と熱海町の活性化を図るためフットボールセンターの整備と合わせ（仮称）郡山市熱海多目的交流施設整備事業の設計等の予算が計上され、平成29年度末の施工に向けた事業内容を審議しました。委員から、当初の説明内容と今回提案された予算内容は、高額で他市の既存施設と比較しても高い工事費であることが理由として説明され、原案に賛成少数で修正案が採決されました。

総務・財政常任委員
飛田 義昭

熱海町駅前市有地整備事業基本構想に基づき、スポーツの振興と熱海町の活性化を図るためフットボールセンターの整備と合わせ（仮称）郡山市熱海多目的交流施設整備事業の設計等の予算が計上され、平成29年度末の施工に向けた事業内容を審議しました。委員から、当初の説明内容と今回提案された予算内容は、高額で他市の既存施設と比較しても高い工事費であることが理由として説明され、原案に賛成少数で修正案が採決されました。

ちよっこ一歩
社民党会派は今日まで、市民の持力方へのスポーツの競技力向上のためには、専用競技場の整備を求めてきたことから原案に賛成する。



環境経済常任委員会

原発事故後、これまでの一般住宅等の除染実施状況は 環境経済常任委員会 八重樫小代子

除染事業実施状況については、平成28年6月15日現在、一般住宅等が、平成23年度から平成28年度の契約を含め除染対象数計画95,151件中、合計件数で発注、95,151件（100%）、完了89,141件（93.7%）となっています。同様に、農地等除染事業は、除染対象数4,825.1haに対し、合計件数で発注は、3,659.1ha、完了は3,650.2haでした。なお、一般住宅等除染事業については平成28年度追加同意として、2工区260件で、平成28年6月に発注しています。

ちよっこ一歩
除染した除去土壌の中間貯蔵施設への搬出は、期間がかわっても減りつつあります。除染の進捗と合わせ、見ていきたいと思っています。



文教福祉常任委員会

認定子ども園の職員の数等にかかる特例について 文教・福祉常任委員 飯塚 裕一

幼保連携型認定子ども園の学級の編制、職員、整備及び運営に関する基準を定める条例を改定する議案が出されました。まだ国からの正式な通知もなく、市の要綱も決まっていない中、安易に保育士の資格要件を緩和していくことは認められません。資格を持っている潜在保育士の採用を進めていくべきです。

本年5月1日現在で待機児童が73名となっており、ここ8年で最多の数です。この解消に向け取り組んでいきます。

ちよっこ一歩
保育所待機児童の解消に向け基準の緩和が求められようとしています。安全・安心の確保のため、質の維持を忘れてはなりません。



建設水道常任委員会

デマンド交通等 実証実験に向けた車両の整備

高齢者や障がい者等交通弱者の交通手段の確保のため、公共交通の必要性が高まっています。地域の実情に応じたデマンド交通、コミュニティバスの導入に向けた実証実験を行うため、車両2台を整備することが決まりました。実証実験は、郊外部は熱海町と湖南町、新興住宅地は富田町で行われます。実施時期は、平成28年11月から29年3月の予定です。実験の結果を検証し、その後デマンド交通等の導入を決定していきます。

ちよっこ一歩
65歳以上の高齢者人口が三分の一に迫り買い物難民の生活に苦悩している方が増加しています。交通の確保は生活の課題です。

社民党だより 原発廃炉等の請願・認定子ども園に関する条例について

社民党と共に平和運動を進めている郡山地方労平和フォーラムから提出された「原発の運転停止と廃炉を求める請願」については、請願事項1. 不測の事態にそなえて、川内原発の運転を停止させること。また、その他の原子力発電所の再稼働を行わないこと。は賛成少数で不採択。2. 東京電力福島第一原発・第二原発は、すべて廃炉にすること。については全会一致で採択となりました。社民党からは、当請願の賛成理由として「東京電力福島第一原子力発電所事故は、震災3年の損害額だけでも11兆円超になるなど甚大な被害と損害を与えた。経済効率のみを考え原発の運転、再稼働をするのはいかがなものか。全国では再生可能エネルギーの取り組みが進められていることから、後世に危険を及ぼすような原発の運転、再稼働には反対である。また、福島第一・第二原子力発電所の全基廃炉に

ついて、これまで再三にわたり福島県知事などが国や東電に求めてきたが、不明確であるため改めて求めて行くべきである。」を述べました。しかし、「他の自治体の様々な事情、問題があることから請願事項1は反対である。」など意見が出ました。

議案第118号「郡山市幼保連携型認定子ども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」について、社民党は「今回の改正では、保育士の認定が、市長が保育教諭と同等の知識及び経験を有すると認める者、となっている上に、この内容は国の指針が出た後に要綱で決める、となっているが、要綱は市議会の議決案件にはならない。内容が不明なまま条例の改正を行うことは、白紙委任となる。」を理由に反対しました。

ご提言・ご意見を寄せてください。

編集後記

熱海町駅前フットボールセンター整備事業に対する修正案が可決されました。この事業は、東日本大震災以降熱海温泉を訪れる観光客の減少に苦悩している地域の活性化を目指したものです。これまで、地域や観光協会、温泉組合の方々と協議が進められてきただけでなく、市議会でも論議が行われてきました。本定例会では、提案された予算が今まで示されてきた額に比べ過大とのことで、ストップとなりました。今後新たな提案がされますが、行政センターも含め、熱海地区の発展、観光の振興、サッカーをはじめとしたスポーツの振興につながるよう丁寧な論議を求めていきます。

会派名 社会民主党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	広報費 社会民主党 市議会ニュース第69号 折込料	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	298,944	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	Ⓜ 支出年月日	2016年8月9日	現金出納簿 支出番号	16	合計	298,944 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 16:

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費	送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
支出目的 (支出事由)	政務活動に伴う広報誌(紙)の新聞折込のため			
内 容	社会民主党 市議会ニュース 第69号 折込料			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
2016年8月9日	陽光社印刷(株)		298,944円	
上記のとおり支出します。				
議員氏名 共 通 印				

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No. 028.111

社 会 民 主 党 殿

¥ 298,944

但し 市議会ニシテ折込料トシテ 平成 28 年 8 月 9 日 上記正に領収いたしました

現金		取扱者印			
内 小切手					
約 手					
訳 振 込					
相 殺					

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

陽光社印刷株式会社
 代表取締役 村 通
 本 社 福島市南矢野白字蔵ノ目
 TEL (024) 563-3400(代) FAX (024) 563-3401
 東京連絡所 東京都葛飾区四谷4-2-25
 TEL (03) 3352-7873

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成28年 7月 29日 No000006720



陽光印刷株式会社
 代表取締役社長 田中 隆夫
 本社 福島市本町1丁目1番1号
 TEL: 0246-333-5000 FAX: 0246-333-5001
 東京連絡所 東京都千代田区千代田1-1-80
 TEL: 03-3332-7873

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消 費 税 等	摘 要
16070286	社会民主党 市議会ニュース 第69号折込料	69,200	部	4	276,800	22,144	
						税金金額計	
						消費税等計	
						276,800	22,144
						合計額	298,944

取引銀行 東邦銀行 本店(普) 350139
 福島信用金庫 本店(普) 030451
 東北労働金庫 福島支店(普) 0105482
 0105482
 3098115

※複数の領収書

毎度ありがとうございます。下記の通りに請求申し上げます。

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

担当:

月市議会「議案」の特徴

市民の格差と貧困をなくす 取り組みを進めます

郡山市議会定例会は、6月16日開会、6月30日閉会の日程で開催され、市政一般質問には、18名が登壇いたしました。

提出された議案は、予算議案3件（一般会計、国民健康保険、下水道事業）、条例議案11件（郡山市議会議員及び郡山市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例ほか）、その他議案9件（工事請負契約、財産の取得、専決処分承認を求めること）と人事案件が9件でした。

一般会計補正予算案は、193億4,705万8千円、累計1,539億628万7千円（対前年度6月比3.5%増）、特別会計予算案は、5億1,698万6千円、累計1,003億3,472万5千円（対前年度6月比0.5%減）の合計198億6,404万4千円、累計2,542億4,101万1千円（対前年度6月比1.9%増）となりました。

補正予算案の主な内容は、除去土壌等搬出事業、一般住宅等除染事業、熱海町駅前フットボールセンター整備事業、三和小学校（三穂田町）地域子ども教室事業、待機児童

解消のための認可保育所等整備補助事業などです。

また、6月定例会では、国民健康保険特別会計の本算定で、基礎課税（医療）分の引き上げ、後期高齢者支援金分の引き上げ、介護給付金分の据え置きとなる案等もありました。

「フットボールセンター整備事業」については、創風会より予算額減額の「修正案」が提出され、その修正案が賛成多数で可決しました。

なお、提出された議案はすべて賛成多数で可決されました。

社民党の質問・発言と態度

社民党市議団は、市政一般質問には、飛田義昭議員が「文化、スポーツ事業について」（本市のスポーツ振興のビジョンについて、市体育協会への補助金についてなど）「市民団体、地域からの要望実現について」（行政センターへの予算配分の見直しについてなど）「本市の被ばく防護対策について」（除去土壌等の搬出計画について、地域や市民に対する説明会についてなど）を

質し、飯塚裕一議員は、「郡山市の放射能対策について」（小中学校の除去土壌等の搬出計画について、通学路の再除染についてなど）「高齢者の安全・安心について」（高齢者健康長寿サポート事業の申請・利用促進についてなど）「郡山市の子育て・教育問題について」（保育所の待機児童の解消について）を市民の生活実態からの問題解消のため、それぞれに質問しました。

また、定例会市議会最終日の本会議において、八重樫小代子議員が、議案第110号中の「フットボールセンター整備事業」について賛成の立場で討論するとともに、議案第118号「郡山市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」について、反対の立場で討論しました。

社民党は、今後も「平和で格差と貧困、原発をなくす」ために、問題解決に向け、邁進してまいります。

どうぞ、市民の皆さまのご意見等をお寄せ下さいますよう、よろしくお願い致します。



除去土壌の仮置き場



総務・財政常任委員
飛田 義昭（七期目）
社会民主党市議団会長
郡山市静町一三二二三
TEL/FAX 九五一一四八三四



環境・経済常任委員
八重樫小代子（六期目）
社会民主党市議団幹事長
郡山市七ツ池町五一一六
TEL/FAX 九二二一〇五一六



文教・福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議団経理担当
郡山市字菜根屋敷二三一六六
TEL/FAX 九三二一一九九七

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
飯塚 裕一

本市の放射能対策について

質問 「道路除染モニタリング」を見ると、測定地点72箇所の中で、未だ0.23 μ sv/hを超える地点が50cmのところでは17箇所(22%)残っている。早急に再除染を実施すべきと考えるが。

通学路の再除染については、引き続き環境省と協議を進めていく。

質問 大田小学校南側の道路をはさんだすぐの場所に「仮々置き場」が造られ、日々除去土壌等が搬入されている。子どもたちの安全・安心のため、一日も早い運び出しを行う必要があると考えるが。

輸送時期は、空間放射線量率、子どもが利用する施設、積込場の周辺地区等諸事情を総合的に勘案し実施していく。

高齢者の安全・安心について

質問 高齢者健康サポート事業で対象者全員に利用券が届くよう封書で返送を求めるなど、より簡便な方法に変更する必要があると考えるが。

より多くの高齢者の皆様に利用していただけるよう、本人確認のあり方と合わせ、郵送で申請していただく方法など、より申請しやすい方法を検討していく。

子育て・教育問題について

《保育士の確保》

質問 市が率先して保育士を増員し待機児童の解消に努めていく必要があると考えるが。

保育士の受験資格の緩和、定年退職者を上回る職員の採用、延長保育など多様なニーズに対

応するための臨時保育士の採用など対応してきている。今後とも、待機児童解消、公立保育所の適正な運営のため、保育士の確保を進めていく。

《奨学資金給与事業の拡充》

質問 経済的理由により高等学校等への進学が困難な生徒に対し、市の奨学資金給与事業の予算を増額し、給与者数を増やしていくことが必要と考えるが。

市費による継続的な財源確保と篤志家からの寄付金の原資を総合的に展望しながら、新規採用人数の増員について検討して行く。

《教職員の長時間勤務の解消》

質問 学校教職員の時間外勤務縮減には、具体的な数値目標を設定し、早急に行動することが必要と考えるが。

ノー残業デーや部活動休養日の設定、諸会議のスリム化促進など、学校の実態に応じた業務改善に取り組むことにより、可能な限り長時間勤務の縮減を図っていく。

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
飛田 義昭

郡山市のスポーツ振興の方針「ビジョン」について

本市は、平成23年度に策定した「スポーツ基本法」の基本理念であります「生涯スポーツの推進」や「体力・競技力の向上」、「スポーツ機会の確保」等を推進するため、昨年4月に「文化スポーツ部」を新設し「第2期郡山教育振興基本計画」をビジョンとして、「新たな自分にチャレンジできるスポーツ・レクリエーションの振興」に基づく各種施設の推進や、多様化する本市のスポーツ振興に努めてまいります。

質問 全国大会等で活躍する本市の選手等を支援するために、市

体育協会に対し補助金の増額を図るべきです。

激励金につきましては、競技力向上や指導者育成、競技団体への支援など、本市のスポーツ振興に果たす役割は大きいものと認識していますが、体育協会への補助金のあり方につきましては、今後、総合的に検討してまいります。

質問 小・中学生の登・下校における安全・安心対策として、丁字路、十字路等にカラー化又はカラー舗装化し注意を促していますが、各町内会からも同じような要望がありますが、実現に向けて対応を図るべきです。

町内会等からの要望の対応につきましては、警察と協議を行い、事故や履歴や危険性、設置効果等の視点で総合的判断し、計画的な安全対策を実施しているところです。今後につきましては、市民の皆様方が安全・安心して通行できるように適切な道路管理に努めてまいります。

質問 各行政センターには、直接多くの市民から様々な要望やご意見が寄せられます。迅速に対応するために行政センターへの予算配分の見直しを図るべきです。

平成27年度に各行政センターに寄せられた地域要望は、道路や側溝の改修、カーブミラーや防犯灯の設置など2,209件であります。

当局としては、優先順位を決め対応しているところです。現在、行政センターが執行できる予算は、窓口に係る事務費や車両・建物の修繕費として4,742万円U字溝や側溝蓋等の原材料を購入し、軽微な補修等を行う経費として5,700万円、これらのほか、町内会等の要望に所長裁量で対応できる地域環境整備費として700万円となっています。今後におきましても、引き続き行政センターと関係課が緊密に連携するとともに、地域要望に対し迅速かつ適切に対応出来るように努めます。

本市のスポーツ施設の整備は 長期的計画と市民の意見反映を基本に

本市は時代に合わせた行政組織の見直しを進める中で、昨年4月に教育委員会から「文化・スポーツ課」を市長部局へ組織改編を行い新たに文化スポーツ部を新設いたしました。

市民からは本市の文化スポーツの振興に期待が寄せられ、市民や競技団体から毎年スポーツ施設整備やスポーツ広場等の整備が求められています。

近年は競技施設の国際規格に適合した整備の要望が多く、本市では、今日までにソフトボール専用球場の整備や現在、開成山公園内に温水プール25m、50mの施設を建設中です。

さらに、長年熱海地区から要望が

上げられていた、行政センターの移転問題が進められて、熱海駅周辺の市有地に熱海行政センター建設と地域活性化と人口交流を見込みフットボールセンター施設建設の整備計画と予算及び事業内容が示されました。

スポーツ施設整備には多額の予算が必要になることから、予算確保を明確にしておくこと。

温水プール建設費「約42億円」の内、「福島再生加速化金、復興特別交付税」計約29億円が予定される。

熱海地区に行政を中心とした公共・多機能交流施設とフットボールセンターの一体整備計画で「約20億円」の税金がつき込まれます。

これらの整備計画は、昨年度から

議会や議員説明が行われてきた経過もあり、あまり問題がなく進むことと思っていました。

総務財政常任委員会で審議の中で創風会の委員から、当局の提案している事業内容ではフットボールセンター建設費が他市の同等の施設より高額で提案されている、事業の予算等の縮小が図られないか等質疑が交わされましたが、当局は提案内容を変更する考えが無い答弁であり、議案に対し修正案が提出され、委員会では可否同数となり、委員長の裁量で修正案が可決されました。

議会は、個人より会派構成で決まります。当局の事前対応と十分な説明が求められます。

6月議会で決まったこと みなさまの暮らしと市政に反映されます！

平成28年度国民健康保険特別会計の「税率等」の本算定は据え置きとなる

平成28年度国民健康保険特別会計は、必要とする歳入の確保が見込まれたことにより、据え置きで提案されました。しかし、地方税法施行令の一部改正に伴い、課税限度額の「基礎課税（医療）分52万円が54万円に、後期高齢者支援金分17万円が19万円に引き上げられ、合計4万円引き上げられました。

未来を拓いた「一本の水路」日本遺産に認定される

本市発展の基礎となった安積開拓、安積疏水開さく事業や日本有数の観光資源である猪苗代湖に関する物語を広く国内外へ発信し、「見る」「知る」「触れる」の機会を創出することにより、観光客・交流人口の増加など地域の活性化が図られます。

除去土壌等の搬出事業 73億1,402万円 (補助 県10/10)

小・中学校や住宅の除染により発生した除去土壌等を中間貯蔵施設へ

輸送するために、市内4箇所（富久山クリーンセンター、河内埋立処分場、東山霊園運動場、西田埋立処分場）に整備している積込場へ搬出します。

環境省が平成28年3月27日に発表した中間貯蔵施設に係る「当面5年の見通し」で次年度以降の輸送量拡大が示されたことから、来年度以降、スケジュールを決め搬出する予定です。

一般住宅等除染事業 106億7,923万円 (補助 県10/10)

平成26年度に発注した一般住宅等除染業務について、線量が想定より高い等の理由から、契約金額の変更が見込まれるため必要な費用です。（一般住宅等除染業務委託料）

なお、工区は8工区（1件）駅前など、9工区（3件）富久山町久保田字大原など、10工区（17件）逢瀬町多田野などとなっています。

土地区画整理事業の完了に向けた支援に1億900万円

バブル崩壊後の地価下落等の影響により、事業運営が困難となってい

た富田東土地区画整理組合の事業完了に向け、補助金を支出することが決まりました。

社会資本整備総合交付金を活用したインフラ整備の拡充に7億1,190万円

市道舗装の修繕工事、老朽下水道管改築工事、雨水対策整備事業、市営住宅の階段手すり設置工事・屋上防水工事等、生活環境の保全や都市環境の改善を図るため、インフラ整備を拡充していきます。

大槻公園内の子どもの遊び場オープンに向けた準備に955万円

子どもたちの体力向上や肥満解消を目指し、現在建設中の大安場史跡公園内遊具（平成29年2月）、八山田こども公園（平成29年2月）、カルチャーパーク内屋内運動施設（平成29年3月）に続き、大槻公園内に子どもの遊び場を開設（平成28年11月）することが決まりました。

待機児童解消のため認可保育所等整備補助の拡充に2億6,587万円

国の待機児童解消に向けた緊急的施策を受け、小規模保育所新設時の補助金創設と、認可保育所等の施設整備補助金単価の引き上げが決まりました。

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

熱海町駅前にフットボールセンター整備に「修正案」提出される
 総務・財政常任委員
飛田 義昭

熱海町駅前市有地整備事業基本構想に基づき、スポーツの振興と熱海町の活性化を図るためフットボールセンターの整備と合わせ（仮称）郡山市熱海多目的交流施設整備事業の設計等の予算が計上され、平成29年度末の施工に向けた事業内容を審議しました。委員から、当初の説明内容と今回提案された予算内容は、高額で他市の既存施設と比較しても高い工事費であることが理由として説明され、原案に賛成少数で修正案が採決されました。



環境経済常任委員会

原発事故後、これまでの一般住宅等の除染実施状況は
 環境経済常任委員会
八重樫小代子

除染事業実施状況については、平成28年6月15日現在、一般住宅等が、平成23年度から平成28年度の契約を含め除染対象数計画95,151件中、合計件数で発注、95,151件（100%）、完了89,141件（93.7%）となっています。同様に、農地等除染事業は、除染対象数4,825.1haに対し、合計件数で発注は、3,659.1ha、完了は3,650.2haでした。

なお、一般住宅等除染事業については平成28年度追加同意として、2工区260件で、平成28年6月に発注しています。



文教福祉常任委員会

認定子ども園の職員の数等にかかる特例について
 文教・福祉常任委員
飯塚 裕一

幼保連携型認定子ども園の学級の編制、職員、整備及び運営に関する基準を定める条例を改定する議案が出されました。まだ国からの正式な通知もなく、市の要綱も決まっていない中、安易に保育士の資格要件を緩和していくことは認められません。資格を持っている潜在保育士の採用を進めていくべきです。

本年5月1日現在で待機児童が73名となっており、ここ8年で最多の数です。この解消に向け取り組んでいきます。



建設水道常任委員会

デマンド交通等
 実証実験に向けた車両の整備

高齢者や障がい者等交通弱者の交通手段の確保のため、公共交通の必要性が高まっています。地域の実情に応じたデマンド交通、コミュニティバスの導入に向けた実証実験を行うため、車両2台を整備することが決まりました。実証実験は、郊外部は熱海町と湖南町、新興住宅地は富田町で行われます。実施時期は、平成28年11月から29年3月の予定です。実験の結果を検証し、その後デマンド交通等の導入を決定していきます。



社民党だより 原発廃炉等の請願・認定子ども園に関する条例について

社民党と共に平和運動を進めている郡山地方労平和フォーラムから提出された「原発の運転停止と廃炉を求める請願」については、請願事項1. 不測の事態にそなえて、川内原発の運転を停止させること。また、その他の原子力発電所の再稼働を行わせないこと。は賛成少数で不採択。2. 東京電力福島第一原発・第二原発は、すべて廃炉にすること。については全会一致で採択となりました。社民党からは、当請願の賛成理由として「東京電力福島第一原子力発電所事故は、震災3年の損害額だけでも11兆円超になるなど甚大な被害と損害を与えた。経済効率のみを考え原発の運転、再稼働をするのはいかがなものか。全国では再生可能エネルギーの取り組みが進められていることから、後世に危険を及ぼすような原発の運転、再稼働には反対である。また、福島第一・第二原子力発電所の全基廃炉に

ついて、これまで再三にわたり福島県知事などが国や東電に求めてきたが、不明確であるため改めて求めて行くべきである。」を述べました。しかし、「他の自治体の様々な事情、問題があることから請願事項1は反対である。」など意見が出ました。

議案第118号「郡山市幼保連携型認定子ども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」について、社民党は「今回の改正では、保育士の認定が、市長が保育教諭と同等の知識及び経験を有すると認める者、となっている上に、この内容は国の指針が出た後に要綱で決める、となっているが、要綱は市議会の議決案件にはならない。内容が不明なまま条例の改正を行うことは、白紙委任となる。」を理由に反対しました。

ご提言・ご意見を寄せてください。

相集後記

熱海町駅前フットボールセンター整備事業に対する修正案が可決されました。この事業は、東日本大震災以降熱海温泉を訪れる観光客の減少に苦悩している地域の活性化を目指したものです。これまで、地域や観光協会、温泉組合の方々と協議が進められてきただけでなく、市議会でも論議が行われてきました。本定例会では、提案された予算が今まで示されてきた額に比べ過大とのことで、ストップとなりました。今後新たな提案がされますが、行政センターも含め、熱海地区の発展、観光の振興、サッカーをはじめとしたスポーツの振興につながるよう丁寧な論議を求めていきます。

会派名 社会民主党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	広報費 社会民主党 市議会ニュース70号 印刷代	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)	410,983	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	⑧ 支出年月日	2016年 11 月 7 日	現金出納簿 支出番号	31 77	合計	410,983 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 27 ³¹

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	政務活動に伴う広報誌(紙)の発行				
内 容	社会民主党 市議会ニュース70号 印刷代として				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2016年11月7日	陽光社印刷(株)		410,983 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共通 (印)					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No.028124

社会民主党 殿

¥ 410,983-

但し市議会ニュース70号印刷代 平成28年11月7日 上記正に領収いたしました

内	現金	✓					
	小切手						
	約手						
訳	振込						
	相殺						

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

本 社/福島市南大野白字区/目
TEL(024)563-4800 FAX(024)
東京連絡所/東京都港区西麻布4-2-5
TEL(03)3352-7873

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成28年 10月 28日

No00008051

陽光印刷株式会社
 代表取締役 田中 浩一
 本社 / 福島県いわき市
 TEL 0246-3352-7873
 東京連絡所 / 東京都港区
 TEL 03-3352-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消 費 税 等	摘 要
16100294	社会民主党 市議会ニュース 第70号	71,800	枚	5.3	380,540	30,443	
						税抜金額計	合計額
						380,540	410,983

取引銀行 東邦銀行 本店 (普) 350139
 福島銀行 本店 (普) 030451
 福島信用金庫 本店 (普) 0105482
 東北労働金庫 福島支店 (普) 3098115

担当: [Redacted]

※複数の領収書等

月市議会「議案」の特徴

水路・側溝等の除染に市民の要望高まり 行政当局の対応迫られる

郡山市議会定例会は、9月1日に開会し、9月30日閉会の日程で開催され、市政一般質問には、13名が登壇いたしました。

提出された議案は、予算議案15件（一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療ほか）、条例議案6件、（郡山市個人番号利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例のほか）、その他の議案1件（工事請負契約の変更）、追加議案2件人事案件（郡山市公平委員会の選任、郡山市多田野財産区管理委員会の選任）、諮問、（人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて）でした。

一般会計補正予算案は、53億5,668万9千円で、累計1,587億4,767万5千円（対前年度9月比6.2%減）、特別会計補正予算案は、3億271万1千円累計1,006億3,743万6千円（対前年度比1.1%減）の合計56億5,940万円、累計2,593億8,511万1千円（対前年度比4.3%減）となりました。

一般会計補正予算の主な内容は、（仮称）西田学園義務教育学校整備

事業、フットボールセンター整備事業、道路維持管理・水路側溝整備事業、森林整備加速化・林業再生事業です。

特別会計補正予算は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険等でした。

9月定例議会は、平成27年度郡山市一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算審査委員会が開催されるため、9月議会の補正予算は9月20日に先議で行われ、提出議案は賛成多数で可決されました。

平成27年度決算特別委員会は9月27日から30日までの日程で開催されました。

社民党の質問・発言と態度

社民党市議団として、市政一般質問には、八重樫小代子議員が教育に関して「（仮称）西田学園義務教育学校」建設は郡山のまちづくりの基本目標にすべき。除染、除去土壌に関して「中間貯蔵施設への除去土壌の輸送状況」と「積込場への搬入時期」について。公契約条例制定に関して、「理念型」より「条例型」に

すべきについて質問いたしました。

9月定例議会に提出された補正予算の中に、「子どもたちの歯と口腔の健康づくり事業を拡充」として提案された、フッ化物洗口を実施する内容であります。社民党として、幼児・子どもたちの安全・安心を守るため教員でなく、本来医師が行うものであることから、補正予算案に反対しました。

また、市民、各団体等から提出された、請願「臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願」、「8,000Bq/kg以下除去土壌の再利用方針の撤回を国に求める請願」は共に不採択となりましたので、飛田議員が補正予算に反対、請願2件に賛成の立場で討論いたしました。

9月27日から30日までの日程で行われた平成27年度郡山市一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算委員会が行われました。

次年度への繰越金が毎年40億円以上あることに、市民、地域の皆さんの要望等に応えるべきと申しあげています。



市内の側溝の様子



総務・財政常任委員
飛田 義昭（七期目）
社会民主党市議団会長
郡山市静町一三―一三
TEL・FAX 九五―一四八三四



環境・経済常任委員
八重樫小代子（六期目）
社会民主党市議団幹事長
郡山市七ツ池町五一―一六
TEL・FAX 九二―一〇五一六



文教・福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議団総理担当
郡山市字菜根屋敷二三―一六六
TEL・FAX 九三―一一九九七

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
八重樫小代子

新しい介護予防・総合事業は

質問 要支援1・2、要介護認定以外の者を対象とする「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」が、移行前の事業よりも縮小等することで、要介護度の悪化を招いたりしないことを望みますが、実施状況を伺います。

回答 要支援1・2の認定者の訪問介護及び通所介護については、市町村が地域の実情に応じて多様なサービスが展開できるよう、市町村事業である地域支援事業に移管することとされたところであり、利用状況については、移行前とほぼ同数で推移しているところです。

(仮称)西田学園義務教育学校は

質問 平成30年4月1月開校予定の(仮称)西田学園義務教育学校は、38.2億円で整備されます。一方で既存の湖南小・中学校は、18億3,000万円、明健小中一貫校は18億7,000万円の整備費で開校しています。教育方針や内容などが異なるのか。

回答 小中一貫校と義務教育学校の目指す教育効果は学びのつながりによる学習効果の高まりなど、大部分は共通するとの認識です。義務教育学校は、小学校と中学校の区別がない1つの学校で、小学校段階からの英語教育や教科担任制などが可能になることから2020年度の学習指要領の改訂を見据え、より高い教育効果が期待できるところです。

汚泥の除去について

質問 汚泥により側溝の深さが浅くなっており、夏場の悪臭や豪雨の流出の危険性に悩まされているが、市道・国道・県道の側溝汚泥除

去の取り組みの方針とスケジュールについて伺います。

回答 国の方針がまだ決まっていないことから、決定後、方針等を検討して参ります。

(※一般質問終了後の9月30日に国は、福島県内の道路側溝にたまった汚泥や土砂について、市町村の除去費用を全額国費で負担する方針を発表しました。)

公契約条例について

質問 郡山市公契約条例(素案)は賃金の下限額を示さない「理念型」ですが、理由と、補完する方法を伺います。

回答 入札制度見直しを優先すべきであることや、国の同一労働同一賃金の法整備の準備等もあり、下限額を示さない「法令遵守型の理念条例」として提案することとしています。また、実効性補完として、一定額以上の公契約を締結した受注者に労働環境報告書の提出を求めることや審議会設置などします。

9月議会で決まったこと みなさまの暮らしと市政に反映されます!

熱海町に、(仮称)郡山市熱海町多目的交流施設・フットボールセンター施設整備図られる

行政センターを中心とした複合型施設が整備されることで、熱海地域の住民の方々の利便性が図られると共に、フットボールセンター整備により、競技力向上と交流人口の増に繋がり熱海地区の発展に期待が寄せられます。

両施設とも平成30年4月ごろに、オープン出来る見込みで事業が進められています。

市内の道路や側溝等を整備し市民の生活環境改善に3億500万円補正予算図られる

郡山市は、市民の安全・安心で快適な生活を送るために、道路舗装の補修や水路側溝の整備を進めて生活

環境改善を図る目的で進められる事業です。

農業経営体の育成 木材加工流通施設整備支援 1億1,885万円(補助 県10/10)

地域の話合いを通じて作成する「人・農地プラン」に位置づけられた認定農業者等の担い手に対する農用機械等の整備支援や、木材加工流通施設の整備を行う事業者の支援です。なお、当該農業者の中から、意欲を持って積極的に農業経営に当たっている農業者で、申請に基づき事業計画をポイント化した上で補助を決定するものです。

広域連携で多言語観光ウェブサイト構築～インバウンド観光推進事業～ 1,672万円

県中エリア(中部観光協議会13市

町村+日本遺産関連2市町)との広域連携による多言語観光ウェブサイトを構築し、訪日外国人旅行者向けの情報発信強化や受入環境の整備等、インバウンド観光の推進を図るものです。ちなみに、郡山市にきている外国人観光客数は、平成22年7,322人、平成23年2,225人、平成27年4,300人、平成28年1月から6月まで3,799人でした。

放課後児童クラブ、西田学園に新設、喜久田小・日和田小増設に2,750万円

平成30年4月開校に向け、西田町に新たに整備される(仮称)西田学園義務教育学校内に放課後児童クラブ40人を新設するとともに、増加する利用希望者を受け入れるため、喜久田小は40人から80人に、日和田小は60人から100人に増設することが決まりました。

郡山市平成27年度決算は

平成27年度一般会計の決算については、歳入1,729億3,573万円、歳出1,659億1,910万円で、差し引き70億1,663万円となりますが、翌年度への繰越充当財源を差し引いた実質収支は、41億6,263万円の黒字決算となりました。

また、水道事業、工業用水事業、下水道事業及び農業集落排水事業の4つの公営企業会計決算額の合計は、収益的収入185億947万円、収益的支出164億996万円、資本的収入52億4,477万円に対し資本的支出115億4,390万円となり、損益計算上の純利益は、18億8,695万円でした。(※10月25日の議員説明会で、黒字決算であった水道事業に対し、水道

料金の値下げ案が出されました。)

審査の過程で、社民党議員は、財政状況や財政調整基金、国民健康保険、介護保険、奨学金給与事業費、除染事業、市職員の所属別超過勤務時間数、高齢者健康長寿サポート事業、パブリックコメントについて、ため池放射性物質対策事業、交通安全施設整備費・通学路安全対策費について、臨時職員の処遇改善について等、資料提出と説明を求めました。

社民党は審査の中で、「特別養護老人ホーム入所申込者(入所待機者)は、平成27年11月1日現在1,343人、平成28年2月1日現在1,187人で減少している状況下、要介護1・2の要介護者の入所待機者が合計

388人であるのは、入所要件が要介護3以上と厳格化したのが原因か。」「水路側溝工事が153件であったが、町内会等からの申請は727件となっている。そもそも予算と所管の職員数の不足ではないか。」「奨学金給与事業の新規申請者は83人に対し、市奨学生44人と篤志奨学生5人の合計49名でした。今後は、基金の取り崩しをし、採用者を増やすことや、採用基準の緩和を進めることが必要ではないか。」「放射性物質が8,000Bq/kg以上ある150のため池については、最終年度の平成32年度までの間に農水省の補助金を用い対応すること。一刻も早い対応を求めたい。」等々を追及しました。

〈特別委員会報告〉

市議会9月定例会において、「安全・安心なまちづくり特別委員会」では「誰も自殺に追い込まれることのないまちづくりに向けた提言書」、「公有資産活用検討特別委員会」では「公有資産の有効活用に向けた提言書」を市議会として市当局に提案し、全会一致で可決しました。以下、報告します。

1. 安全・安心なまちづくり特別委員会

社民党から八重樫小代子議員が担当しています。この特別委員会は、自殺対策が主たる目的であって、市当局からの状況報告や、郡山市において取り組みを実施している団体・関係者からの聞き取りや全国の自治体への支援等を実施しているNPO代表の講演会と懇談会の開催等々を実施しました。

また、取り組み先進地である松山市・名古屋市・豊橋市の行政調査を行いました。

以上を実施した後、提言書は、「自殺対策計画の策定、うつ傾向の調査及び分析、市民へ理解増進のための講座等、自殺予防の相談従事者であるゲートキーパーの研修等、市職員のメンタルケア、小中学校等における自殺対策の充実、家庭や地域で支える仕組みづくり、医療機関との連

携、自死遺族等相談窓口の充実、民間団体への支援、市当局の体制強化等」でした。

なお、社民党八重樫議員からの提言内容は、「うつチェック、市民等への講座や周知、職員体制の強化(保健師の増員と保健師の専門的な業務遂行のための事務職員の増加等)、医療提供体制整備、自殺予防へのマニュアル・リーフレット等の作成、学校教職員の超過勤務の縮減(事務の合理化と職員配置の適正化)、自殺防止対策条例制定と基本計画実施策定等」でした。

また、条例案についても、「前文、(目的)(基本理念)(市の責務)(事業主の責務)(学校等教育機関の責務)(市民の責務)(名誉及び生活の平穏への配慮)(財政上の措置等)(自殺対策基本計画の策定)(報告)(調査研究の推進等)(市民の理解の増進)(人材確保)(心の健康保持、自殺発生回避の相談体制等)(医療提供体制整備)(自殺未遂者等への支援)(民間団体への支援及び連携等)(自殺対策推進委員会の設置)(雑則)」の第4章第20条まで条例案を提出しました。

今後は、平成29年6月定例会目途に議会案として自殺予防対策の条例案を提出する予定となっています。

2. 公有資産活用検討特別委員会

公有資産活用検討特別委員会では17回の委員会の協議を元に、第一次提言をまとめました。

社民党は、飯塚裕一議員は以下の点を主張し、論議してきました。

◎旧豊田浄水場跡地の暫定的な利用及び公共施設駐車場について

施設が集中する麓山・開成山地区は駐車場が不足しているだけでなく、今後の屋内水泳場の開場に伴いさらなる利用者増が見込まれるため、駐車場として利用できるよう提言に盛り込むことを求めました。また、民間との協働については、丁寧で慎重な取り組みを求めてきました。

◎貸し施設について

公民館等の貸し施設の利用促進を図るため、地域や利用者の意見を十分調査し、開館時間・休館日等について検討することを求めてきました。◎公有資産活用における市民意見の反映等について

公有資産は市民共有の財産であり多様な役割を担っていることから、公有資産の利用及び個別計画の策定にあたっては、各段階で丁寧かつ十分に市民の意見を聞き、計画等に反映させていくことを求めてきました。

常任委員会からの報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

使用料の一部無料化を 求めて委員会で議論高まる

総務・財政常任委員
飛田 義昭

現在郡山市は、子どもたちの体力向上と健康増進、水泳の競技力向上を図るため、(仮称)開成山屋内水泳場の整備が進められています。9月議会に当局は、「郡山市体育条例の一部を改定」を提出、内容は使用料金の値上げが提案されました。委員会で修正案が提出され議論を重ねたが、翌日に再度当局より平成29年6月のオープン時から平成30年3月31日までは、幼児・小中学生は無料とする提案が示され承認されました。

ポイント
放射能の影響で子どもたちが外で遊び運動する機会が少ないために屋内水泳場の建設であることで、本業費数を無料にすべきです。



環境経済常任委員会

8,000Bq/kg以下除去土壌の 再生利用方針の撤回の請願は

環境経済常任委員会
八重樫小代子

「8,000Bq/kg以下の除去土壌の再生利用方針の撤回を国に求める請願」は、反対多数で不採択となりました。社民党が請願に賛成した理由は、「原子炉等規制法と放射性物質汚染対処特措法のそれぞれに安全基準が違うダブルスタンダードの状況で、危険性を払拭できないまま再生利用を進めることに反対である。また、他市町村において汚染された除去土壌等を公共工事に再生利用することに理解が得られるかは疑問である。」等でした。

ポイント
一般住宅等に保管してある除染した除去土壌の保管状況と、市民の皆さんの要望を丁寧に調査し、対応する必要があると思います。



文教福祉常任委員会

就学前集団施設フッ化物洗口・ 小学校フッ化物洗口について

文教・福祉常任委員
飯塚 裕一

本市の子どもたちのむし歯のり患率が全国平均よりも高いということから、フッ化物洗口を集団で実施し、予防を図ることを目的とした事業です。しかし、本市の12歳のり患率は、全国平均とほぼ同じで、減少傾向にあります。これは今日までの指導の結果であり、今あえて集団でフッ化物洗口を実施する必要がないことを示しています。フッ化ナトリウムは劇物であり、希釈しても副作用等もあります。「疑わしきは実施せず」です。

ポイント
日本弁士会連合会は、効果など6つの問題を指摘し「集団フッ化物洗口の中止を求める意見書」を厚労省・文科省に提出しています。



建設水道常任委員会

東日本大震災以降における本市の 生活環境整備の進捗状況は

現在本市においては、震災により被害を受けた幹線道路を中心に路面下の空洞調査や路面のひび割れや平坦性等を測定する路面性状調査を実施しているところです。本市としては、今日までに市民の生活環境整備と合わせて、道路等の長寿命化への取り組みとこれまで実施してきた市民要望等に基づく応急的対応の面からも道路・側溝の整備と維持管理の強化を求めて参ります。

ポイント
水路側溝整備事業は道路等除染が完了した路線の中から、順次実施している状況にあります。今後とも急に対応できるよう努めます。

社民党だより

子どもの貧困の一日も早い解消を!

今議会に退職教職員協議会より、「子どもの貧困対策の推進と強化を求める」請願が提出されましたが、以下提示の8項目の請願事項に対し、項目③の医療費助成制度1項目のみの採択にとどまりました。

- ①生活保護基準の引き下げを中止すること。
- ②生活保護基準の引き下げが子育て世代や就学援助に影響しないよう、財政措置を強化すること。
- ③子どもの医療費助成制度を全国一律の制度として早急に整えること。
- ④保育料等所得水準のある給付やサービスについて寡婦(寡夫)控除が適用されるよう、所得税法を改正すること。
- ⑤地方自治体が「子どもの貧困」把握のため実態調査を実施・分析・計画策定できるよう財政的支援等を行うこと。
- ⑥地方自治体のフォローアップを徹底し、国の総合対策に生かすこと。

- ⑦NPO法人等が行っている子ども食堂、学習支援などを支える仕組みを強化すること。
- ⑧「子ども未来基金」については、有効活用ができるようあり方を見直すこと。
日本の子どもの相対的貧困率は16.3%で6人に1人が貧困状態にあり、特にひとり親世帯は54.6%で先進国で最悪の水準です。「子どもの貧困対策推進法」が施行後、取り組みが進められていますが、対策・計画等の基礎となる実態調査を行っている自治体は沖縄県だけです。社民党は、経済的貧困は子どもの健康、成長・発達、学力・進学などに様々な影響を及ぼすだけでなく、子どもの将来、社会の安定にも深くかわることを主張し、すべての項目を採択するよう求め論議してきました。今後も粘り強く運動・働きかけを継続してまいります。

ご提言・ご意見をお寄せください。

編集後記

日本には、813市区が存在し各自治体には議会事務局が設置され、議員が活動しています。市民に開かれた政治、透明な行政の執行といわれていますが、市議会議員の政務活動費の処理の仕方、国会議員による政治資金の管理状況問題等、国民、市民には理解できない問題です。わが郡山市議会では、経理担当者会議や議会事務局との協議を重ね、市民の皆様に明確に公表できる政務活動報告書があります。以前は、議員個人に支給されていましたが、現在は会派に支給されています。市民にわかりやすい議会を目指して、社民党市議団3名で奮闘してまいります。